

第2章 宇治市産業の現状と課題

1. 宇治市を取り巻く社会情勢や経済情勢

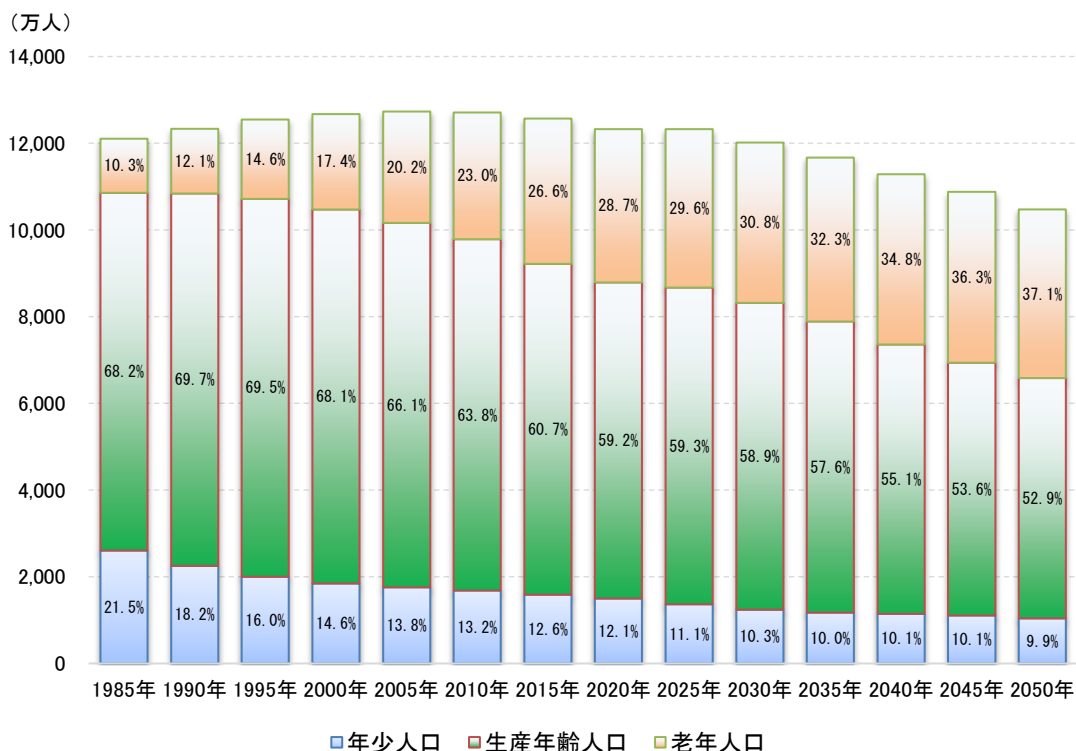
(1) 国内の動向

① 人口の動向

日本全体の人口は、平成20年(2008年)をピークに減少し、令和2年(2020年)国勢調査では1億2,615万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年に人口は1億469万人となり、令和7年(2025年)からの25年間に約1,857万人が減少すると予測されています。

また、この25年間に年少人口(15歳未満)は約24%減少、生産年齢人口(15～64歳未満)は約24%減少、老年人口(65歳以上)は約6%増加し、急速な高齢化の進展が予測されています。人口構成比で見ると、2050年には生産年齢人口の構成比は52.9%と人口の約半分にまで減少する一方で、老年人口は37.1%と人口の1/3を超える水準に達します。なお、老年人口も2043年の3,953万人をピークにその後減少することが予測されています(図表5)。

(図表5) 日本の人口推移及び将来推計人口



(注) 構成比は、総数から年齢不詳を除いた人口を分母として算出。

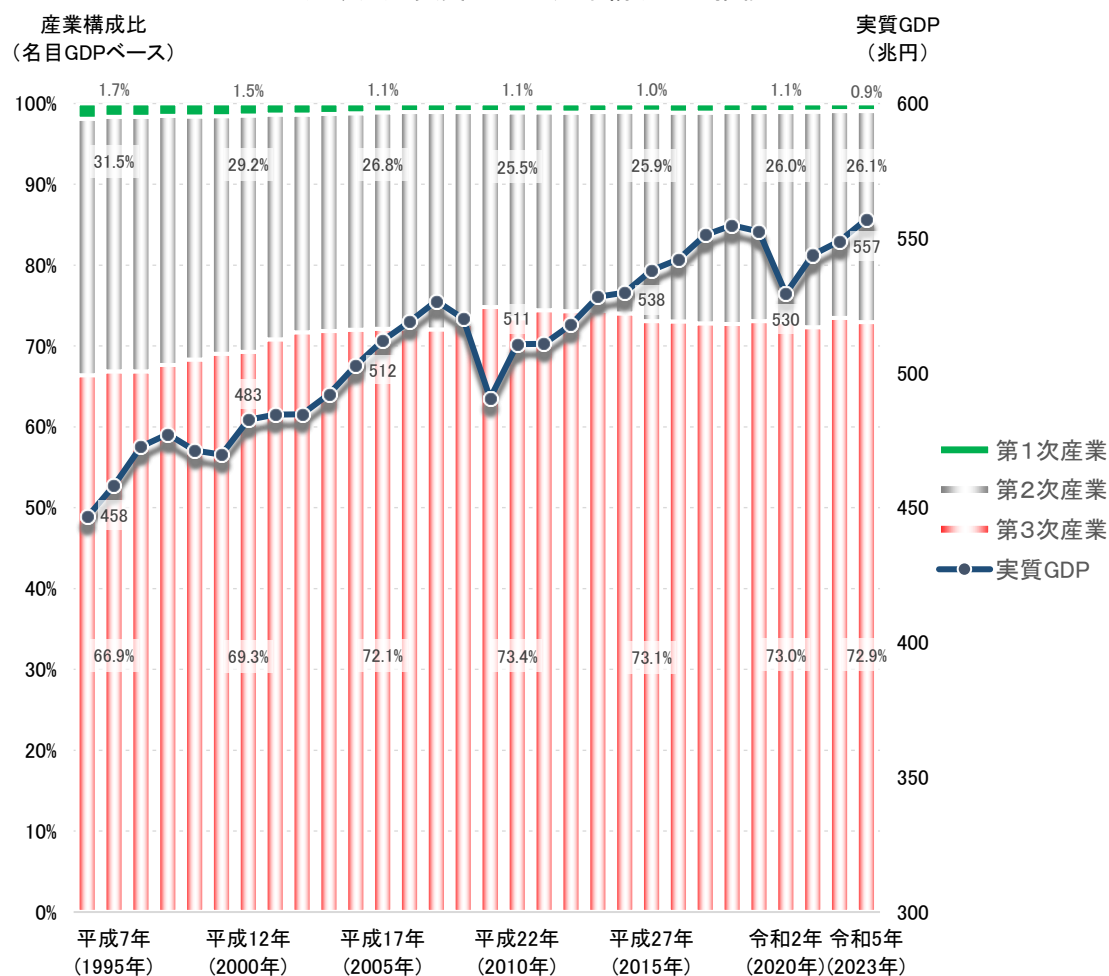
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年(2023年)推計)」を基に作成

② 経済・産業の動向

日本の国内総生産を実質GDPで見ると、平成3年（1991年）頃までは急速に成長し、その後は、一時的な不景気による落ち込み等はあるものの緩やかに増大し、平成30年（2018年）には、約554兆円に達しています。令和元年（2019年）に入り、世界経済の減速や度重なる災害、米中の貿易摩擦や海外経済の不確実性等から、製造業を中心に輸出の減少等の影響がありました。加えて令和2年（2020年）1月以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大等の影響により、見通しが立てづらい状況となっていましたが、その後、緩やかに増大し、令和5年（2023年）には約557兆円に達しています。

産業構造の変化を名目GDPにおける構成比で見ると、平成7年（1995年）からの約30年間では、農林水産業等の第1次産業及び製造業等の第2次産業の割合が低下し、商業やサービス業等の第3次産業が上昇する産業のサービス化が進行しています。近年は、第1次産業が1%前後、第2次産業が26%前後、第3次産業が73%前後で推移しています（図表6）。

（図表6）実質 GDP と産業構成比の推移



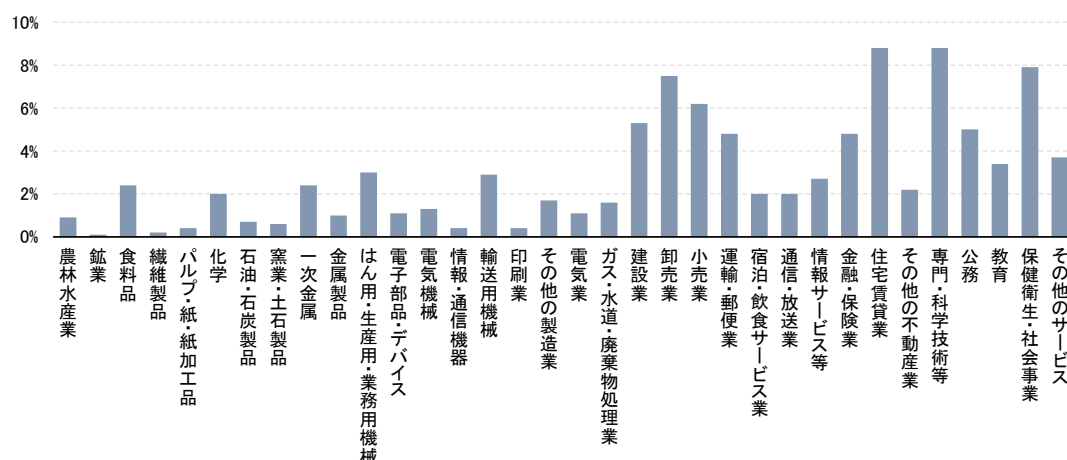
（注）経済活動別内訳は、「輸入品に課される税・関税」及び「（控除）総資本形成に係る消費税」を含まない金額を分母として算出。

（注）GDP総額は実績ベース、産業構成比は名目ベース

資料：内閣府「国民経済計算」（2023年度国民経済計算）を基に作成

令和5年（2023年）の産業別構成比を見ると、卸売業や小売業、建設業の構成比が大きく、製造業の中では、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械、食料品、化学が比較的大きくなっています（図表7）。

（図表7） 国内総生産における産業別構成比（令和5年（2023年）、名目 GDP ベース）

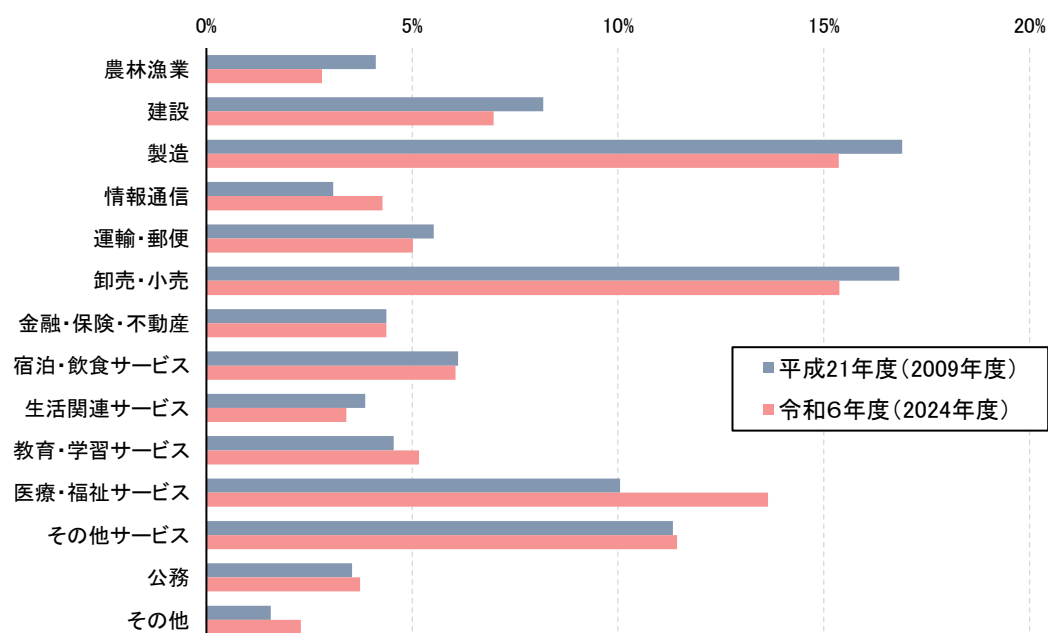


（注）住宅賃貸業の割合が大きいのは、借家と持ち家の居住形態の変化が GDP 統計に影響を及ぼさないよう、持ち家に住む人は持ち家を自分に貸し付ける「住宅賃貸業」として、計算上の家賃（帰属家賃）が生産額として集計されていることによる。

資料：内閣府「2023年度国民経済計算」を基に作成

次に、就業者数の産業別構成比の変化から、日本の産業構造の変化を見ると、平成21年度（2009年度）から令和6年度（2024年度）にかけての15年間に、農林漁業、建設業、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業、生活関連サービス業の占める割合が縮小しています。一方で、高齢化に対応するように医療・福祉サービス業の構成比が約1.3倍大きくなり、また、IT化の進展に対応するように情報通信業の占める割合も拡大しています（図表8）。

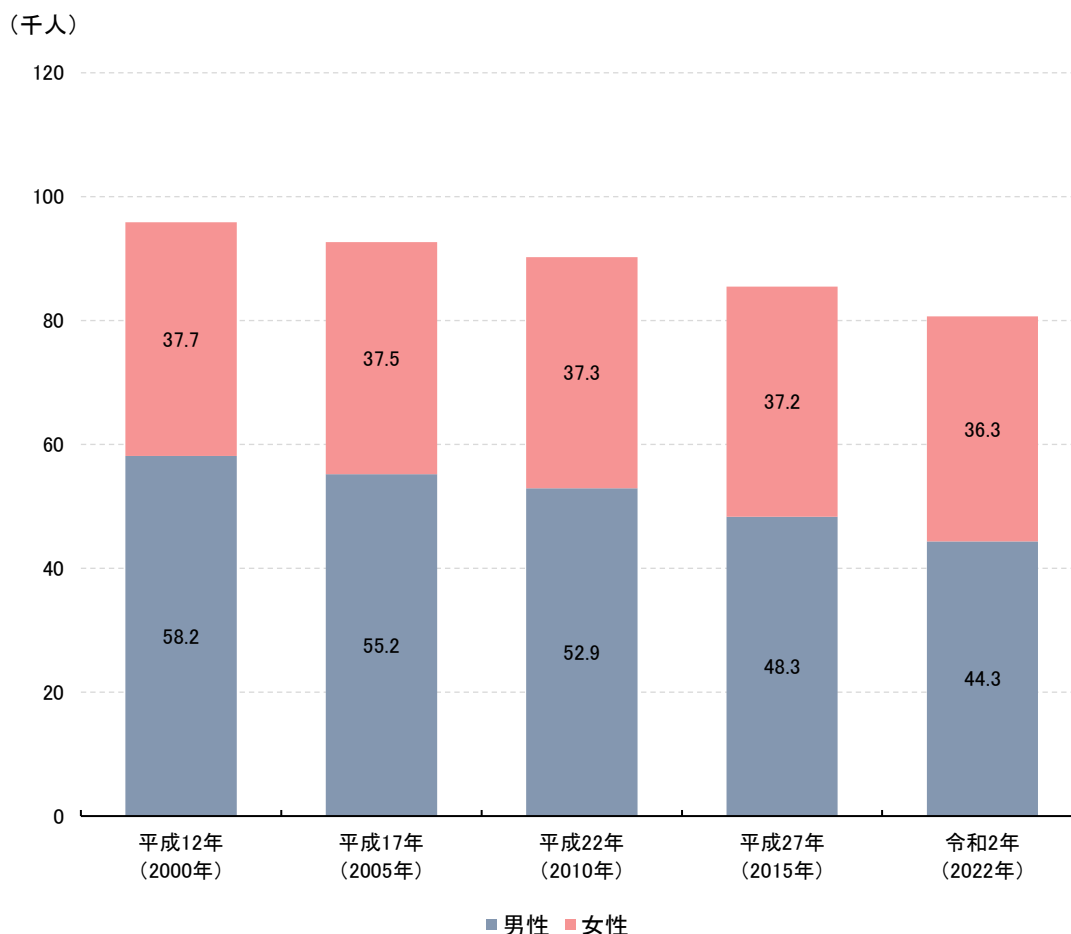
（図表8） 就業者の産業別構成比



資料：総務省「労働力調査」（2009年度および2024年度）

また、宇治市における労働力人口の推移をみると、平成 12 年（2000 年）は約 95,900 人でしたが、令和 2 年（2020 年）は約 80,700 人となっており、20 年間で労働力人口が約 16%減少しています（図表 9）。

（図表9）宇治市の労働力人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

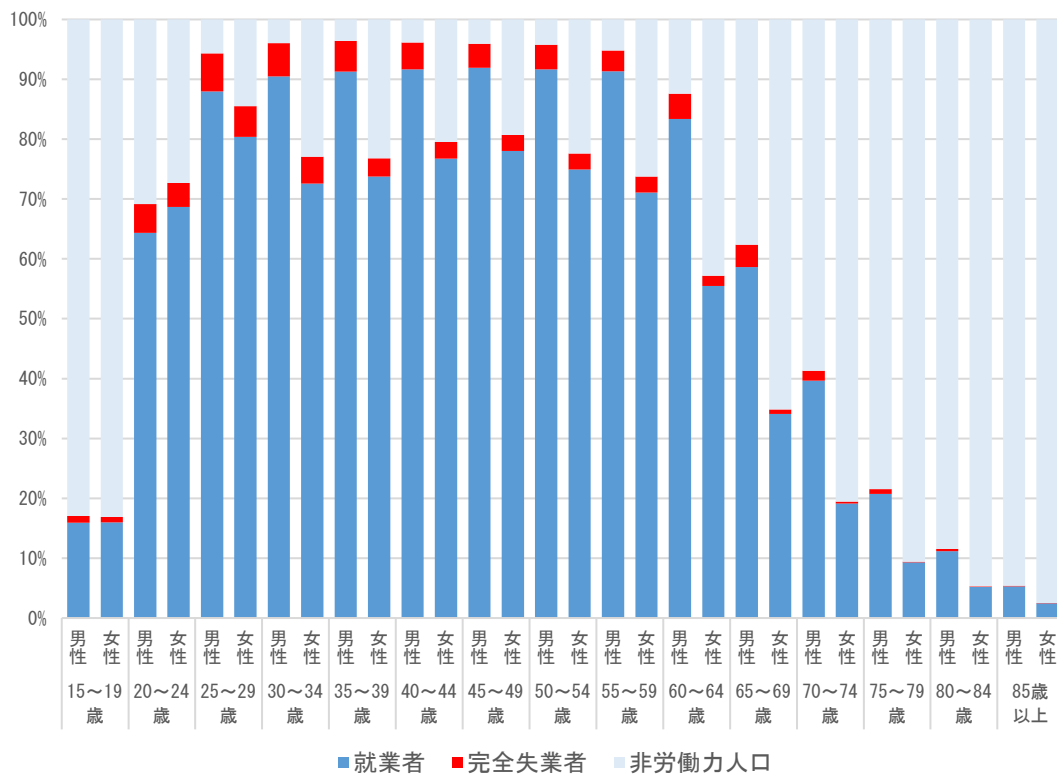
さらに、令和 2 年（2022 年）の宇治市の労働力人口を男女別・年齢階層別にみると、25～29 歳では男性・女性共に就業率が高く、平成 12 年（2000 年）と比較すると女性の労働参加が進んでいます。

30～39 歳女性では非労働力人口が高めですが（30～34 歳就業率 72.6%・非労働力 23.0%、35～39 歳就業率 73.7%・非労働力 23.2%）、平成 12 年（2000 年）の 30～34 歳女性（就業率 50.5%・非労働力 46.2%）、35～39 歳女性（就業率 53.3%・非労働力 44.8%）と比べ大幅に改善しています。40～49 歳女性では、男性の就業率 90%台と比べ低いものの就業率 70%台後半となっています。

60 歳以上では、男性の就業率が 60～64 歳 83.4%、65～69 歳 58.6%と高く、女性も 60～64 歳 55.5%、65～69 歳 34.1%で、65 歳以上の高齢者層の労働参加が進んでいます。

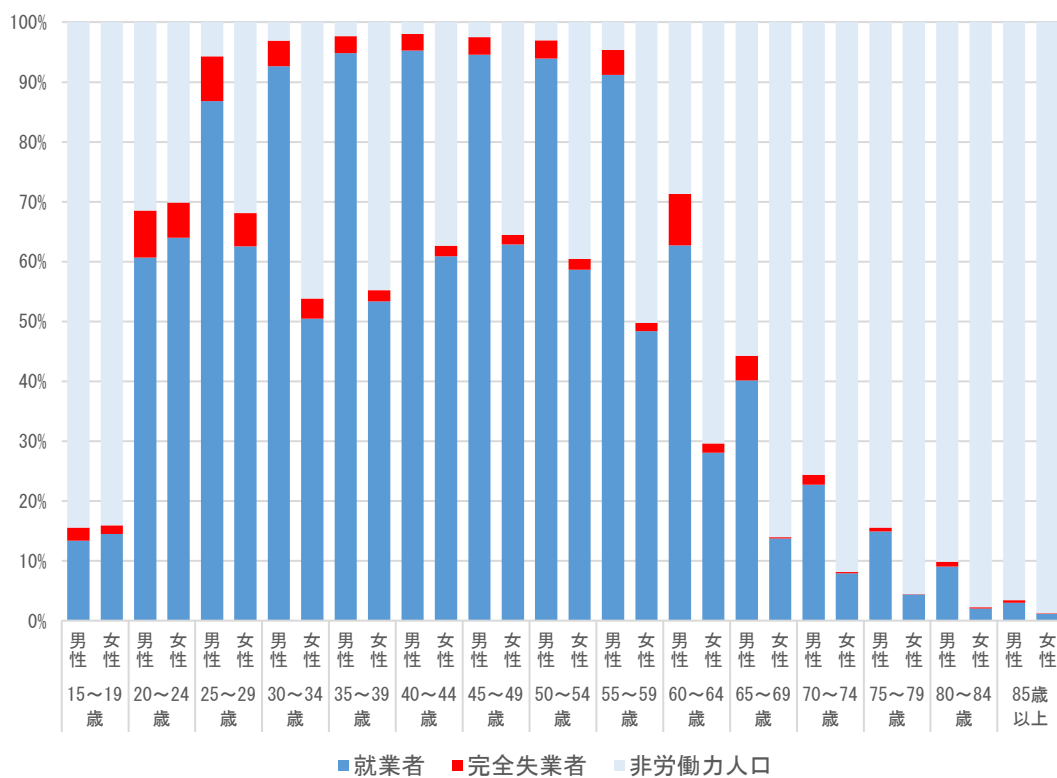
しかしながら、全体的には 30～39 歳女性や高齢者層の非労働力人口が目立つ傾向にあります（図表 10、11）。

(図表 10) 令和2年(2020 年)宇治市の労働力人口(男女別・年齢階層別)



資料：総務省「令和2年(2020 年)国勢調査」

(図表 11) 平成12年(2000 年)宇治市の労働力人口(男女別・年齢階層別)



資料：総務省「平成12年(2000 年)国勢調査」

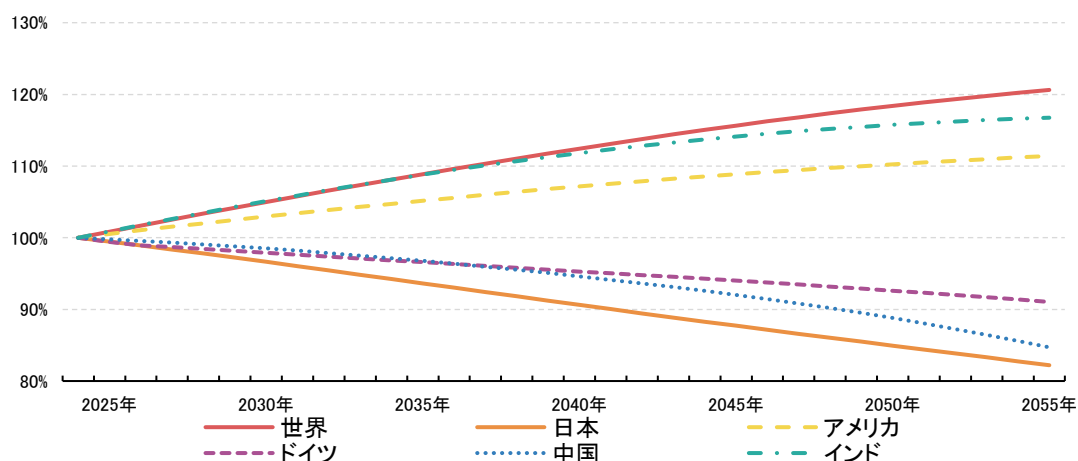
(2) 海外の動向

グローバル化の進展に伴い、地域経済と世界経済の連動性が高まっているため、海外の動向を人口及び経済面から概観します。

世界の人口予測を見ると、インドやアフリカ諸国、アメリカ等の人口が多い国の増加傾向が続くこともあり、令和7年（2025年）から30年後の2055年にかけて世界全体で約2割の増加が予測されています。一方で、日本に加え、ドイツや中国においても人口が減少しており、今後も減少傾向が続くと予測されています（図表12）。

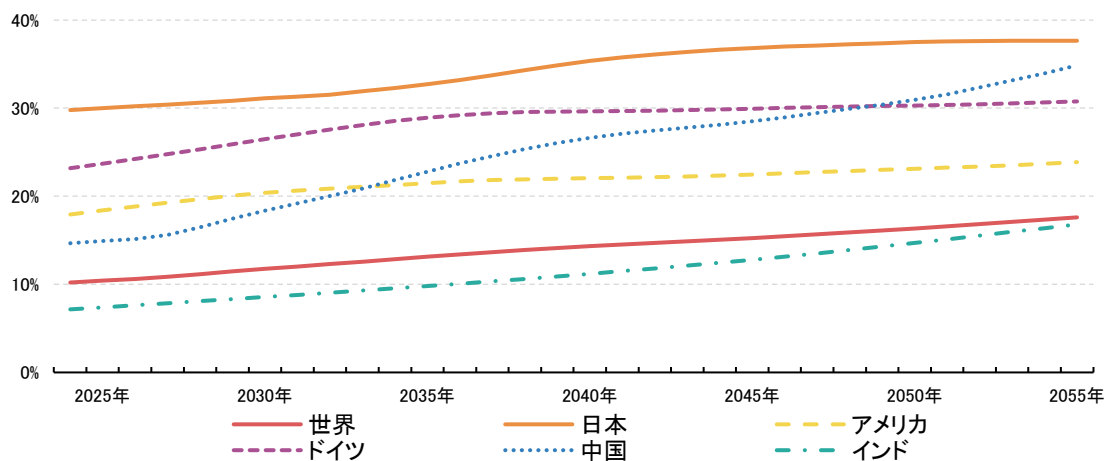
高齢化は日本特有の現象ではなく、65歳以上の人口が総人口に占める割合を示す高齢化率を見ると、世界的に上昇することが予測されています。日本はすでに高齢化率が約30%となり、2055年には37.6%となると予測されています。また、一人っ子政策を導入していた中国も高齢化が急速に進展し、2034年には高齢化率が21.8%となり、超高齢化社会（高齢化率21%以上の社会）に突入することが予測されています（図表13）。

（図表12）世界の人口予測（2024年＝100%）



資料：国際連合「世界人口推計 2024 年版」(United Nations, "World Population Prospects 2024") (中位予測値) を基に作成

（図表13）世界の高齢化率予測



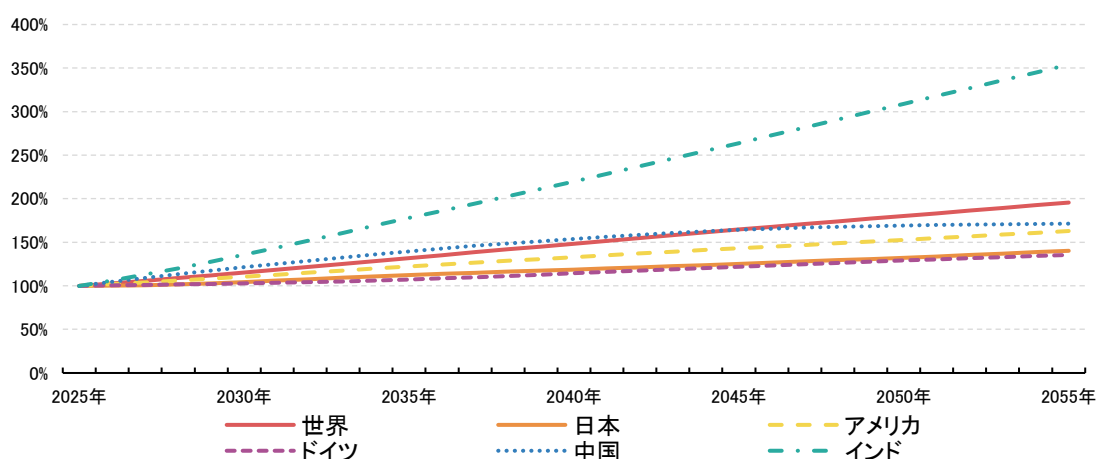
資料：国際連合「世界人口推計 2024 年版」(United Nations, "World Population Prospects 2024") (中位予測値) を基に作成

経済面に目を向けると、経済規模を示すGDPは世界全体では拡大が予測されていますが、人口増加が速く、若い世代の比率が高いインドの急成長は続くものの、その他の国では、緩やかな成長に留まるものと予測されています。(図表 14)。

経済的な豊かさに着目した1人当たりのGDP予測では、令和7年(2025年)から今後30年間で、インドは約3.1倍の30,466ドルに、中国は約2.0倍の50,018ドルに、日本は約1.7倍の79,826ドルに、アメリカとドイツは約1.5倍の110,795ドルと94,192ドルに達すると予測されています。1人当たりのGDPの伸びでは、インドや中国は大きく、アメリカ、日本、ドイツは小さいものの、金額での格差は依然として大きいと予測されています(図表 15)。

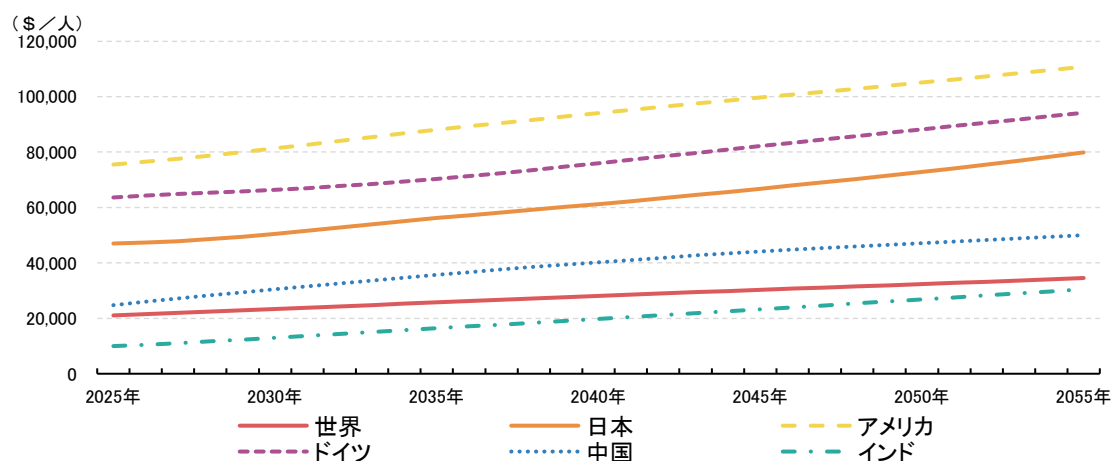
経済成長の予測は国によって様々ですが、日本より成長が大きいと予測される国や地域も多いため、輸出やインバウンド等も重要課題であると言えます。

(図表 14) 世界の GDP 予測(2025=100%)



資料：「実質 GDP 長期予測（現状ベースのエネルギー移行と中程度の気候リスク、炭素対策費用なし）」
 (OECD, "Real GDP long-term forecast" (Business-as-usual energy transition, median climate climate damage curve, no carbon mitigation costs))

(図表 15) 世界の 1 人当たりの GDP 予測



資料：「実質 GDP 長期予測（現状ベースのエネルギー移行と中程度の気候リスク、炭素対策費用なし）」
 (OECD, "Real GDP long-term forecast" (Business-as-usual energy transition, median climate climate damage curve, no carbon mitigation costs)) 及び
 国際連合「世界人口推計 2024 年版」(United Nations, "World Population Prospects 2024") (中位予測値) を基に試算

以上のような人口の変化や経済構造の変化に加え、世界経済においては、新たなパンデミックの発生や、インフレの見通し、さらには国際的な金融状況の変化による高い不確実性、サイバー攻撃、国家間の紛争等といった下振れリスクの要因があります。一方で、リモートワークの普及や生産・流通・決済システム等のデジタル化による生産性向上の加速も見込まれ、本市の産業にも大きな影響を与える可能性が考えられます。さらに「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、革新的な技術の開発と早期な社会実装に対応した産業振興も視野に入れる必要があります。

(3) 国や京都府における施策の動向

① 国の動向

日本を取り巻く国内外の環境は、急速に変化しています。国際環境においては、保護主義や権威主義的国家の台頭、地政学リスクなどの不確実性が高まっています。国内に目を向けると、頻発する自然災害への備えやインフラの老朽化、社会保障制度の持続可能性の確保など、社会経済を取り巻く課題は山積しています。このような課題に対処するため、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2025 ～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～」を令和7年（2025年）6月に閣議決定しました。

政府は、「賃上げを起点とした成長型経済の実現」が成長戦略の要であるとし、「①物価上昇を上回る賃上げの普及・定着、②地方創生 2.0 の推進及び地域における社会課題への対応、③『投資立国』及び『資産運用立国』による将来の賃金・所得の増加、④国民の安心・安全の確保」を政策の柱として掲げました。また、全世代型社会保障の構築やこども・若者政策の推進といった、中長期的に持続可能な経済社会の実現に向けた取組についても重点施策として定めました。

「地方創生 2.0 の推進及び地域における社会課題への対応」に関して、政府は、少子高齢化が進行する中、人口規模の縮小に対する適応策を講じることが重要であるとしています。AI・デジタル技術の活用による地方の生活環境の向上・担い手不足および高齢化への対応・付加価値創出型の経済の実現、関係人口の創出による都市と地方の連携、各地域の主体性による地域特性に応じた取組などを通じて、「若者や女性にも選ばれる地域づくり」を進めることとされています。

② 京都府の動向

京都府は、令和4年12月に、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点に基づき、誰もが未来に希望が持てる「あたたかい京都づくり」を進めるため、京都府総合計画を改定しました。

改訂された京都府総合計画では、2040年に実現したい将来像として、「豊かな産業と交流を創造する京都府」を掲げ、京都産業の強みである多様性を活かしながら、より様々な主体が連携・融合することでしなやかな産業構造を創り上げ、リスクに強く、社会課題を解決し、世界に通用するオープンイノベーションを生み出し続ける持続可能な産業社会を創造することとしています。

具体的な方策としては、「①産業創造リーディングゾーンを府内各地に配置して国際的なオープンイノベーションを展開すること、②中小企業の経営安定を図りながら、大学や多様な企業の集積などの京都の強みを生かし、深刻化する人材不足や企業承継への対応や国内外の市場開拓への支援を行うこと、③農林水産物の世界ブランド化や新たな需要開拓を促進し次代の農林水産業を担う人材確保と育成を進めること」などが示されています。

また、山城地域の地域振興計画においては、本市を含むエリアについて、今後めざすべき将来像を「都市近郊型農業の振興とともに、新市街地整備や産業集積を進め、多様な産業と住環境との調和のとれたまちづくり」として、「企業の経営革新・高度化支援」「企業のイノベーションを支える雇用対策」「宇治茶・京やましろ新鮮野菜の生産振興・消費拡大による魅力ある農業の確立」「お茶の京都DMOを核にした周遊・滞在型やましろ観光の新展開」などの施策を推進するとともに、新たな「食」関連産業の育成・発展を図る「フードテック構想」の拠点整備などを行うこととしています。

2. 宇治市産業の特徴

(1) 概要

本市は、世界遺産として登録されている平等院や宇治上神社をはじめ、令和6年（2024年）に国宝に指定された黄檗山万福寺、宇治川周辺の自然景観等の観光資源も多く、古くから都にも近い交通の要衝として発展してきました。また、高級日本茶として有名な「宇治茶」の産地でもあります。昭和初期には日本レイヨン（現ユニチカ）等の大規模な工場が市内に開設され、戦後には多くの中小工場が槇島地区を中心に進出したことにより、製造業の集積が進みました。平成13年（2001年）に日産車体京都工場が閉鎖されることになった際には、その跡地を活用するため官民一体となって企業誘致を推進しました。その結果、京都フェニックスパークには多くの優良企業が立地し、宇治市産業振興センターも整備されました。

宇治市の製造業は、独自の技術や製品を強みとする中小企業が多く、個別要請や短納期・小ロットへの柔軟な対応力を有することが特徴です。こうした中小製造業者は、市内外の取引を通じて地域経済の基盤を形成しています。宇治市産業戦略策定時に本市の産業構造を産業連関表により分析した際にも、市内で創出される生産額及び粗付加価値額は、製造業の構成比が最大となっており、市外からの資金獲得にも大きく貢献するなど、製造業は市内経済を牽引する分野であることが示されました。

商業をみると、各鉄道の駅前を中心として商店街が形成されてきましたが、大規模小売店舗の出店やインターネットの普及による消費行動の多様化等により、商店数は減少傾向にあります。近年では、大型総合スーパーが閉店する一方、食品スーパーやドラッグストアの閉店や出店が相次ぐなど、引き続き、商業環境の変化が続いている状況です。また、観光分野では、歴史資源と自然景観を活かした観光需要の高まりが見られ、商業やサービス業への波及が期待されます。

(2) 地理的条件

本市周辺の道路状況を見ると、京滋バイパス、第二京阪道路、京奈和自動車道等が整備されている他、新名神高速道路は令和9年度（2027年度）に「八幡～高槻」間の、令和10年度（2028年度）以降に「大津～城陽」間の開通が予定されています。このように、広域的な道路網は充実した環境にあり、物流等の面では恵まれた環境にあります（図表16）。

また、鉄道状況については、JR西日本、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、京都市営地下鉄の4路線が市内に乗り入れ、14の駅があるなど鉄道網が充実しており、恵まれた環境にあります（図表14）。さらに、JR西日本の奈良線は令和5年（2023年）に京都駅から城陽駅までが複線化され、宇治市域は全線複線化となりました。

現在、京都駅から宇治駅までは快速を利用した場合、約16分の距離にあり、主に京都市域のベッドタウンとしても発展してきました。これら公共交通の利便性の高さに加え、歴史的な遺産や自然環境も豊かであることから、本市は居住地域

としても魅力的な地域であると言えます。

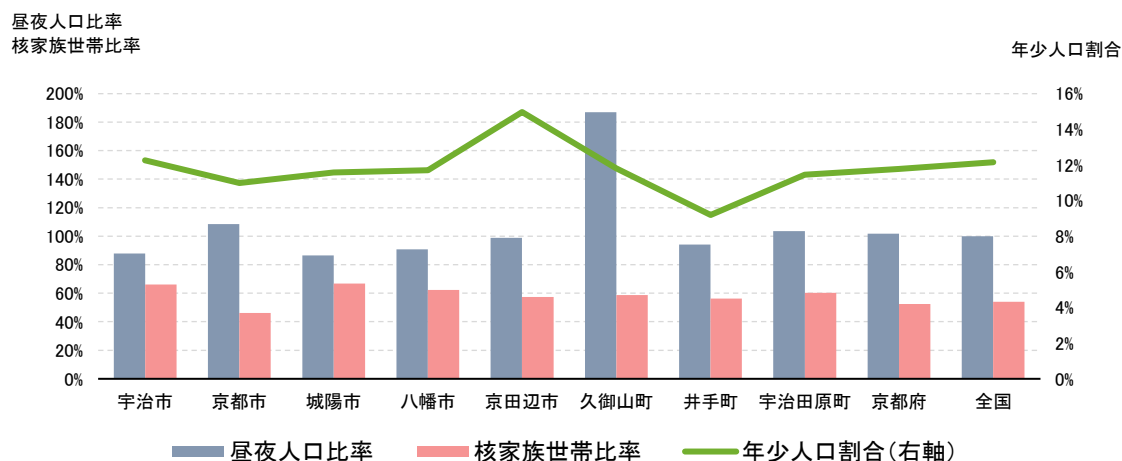
(図表 16) 宇治市の周辺地図



(3) 都市の特性

本市の特性を人口や世帯の面から見ると、昼夜人口比率（夜間人口に対する昼間人口の比率）は 100%を下回り、全国や京都府と比較して核家族世帯比率が高く、年少人口割合も若干高めとなっています。これは、市外への通勤・通学者が多く、核家族が多く居住していることを意味しており、本市はベッドタウンとしての都市特性を有していると言えます（図表 17）。

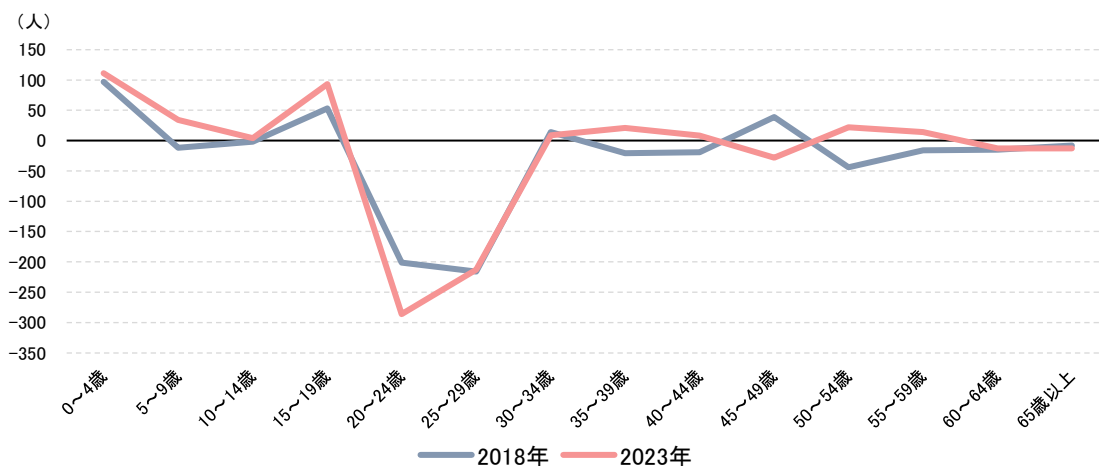
(図表 17) 人口・世帯からみた都市特性



昼夜人口比率＝昼間人口／総人口、核家族世帯比率＝核家族世帯数／一般世帯数、
 年少人口割合＝15歳未満人口／総人口
 資料：総務省「令和2年（2020年）国勢調査」

宇治市の年齢別の社会増減について、平成30年（2018年）と令和5年（2023年）を比較すると、15～19歳までの年代では平成30年（2018年）よりも令和5年（2023年）で転入が多くなっている一方で、平成30年（2018年）時点で25～29歳に次いで転出が2番目に多かった20～24歳では、令和5年（2023年）の転出者数がさらに増加しており、経済活動や地域活動の担い手の減少が懸念されます（図表18）。

(図表 18) 宇治市の年齢別社会増減(2018年・2023年の比較)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(4) 事業所数、従業者数の推移

本市における事業所数の推移を見ると、医療・福祉等の分野が増加傾向にある一方、農林漁業等の分野では減少傾向にあります。令和6年（2024年）の産業構造を事業所数の構成比で見ると、最も多い卸売業・小売業は全体の20.3%、次いで医療・福祉が14.6%、製造業が12.5%を占めています（図表19）。

（図表19）宇治市内の事業所数の推移

（単位：事業所）

	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)	平成24→ 平成28年 増減率	令和3年 (2021年)		令和6年 (2024年)	
					実数	構成比	実数	構成比
農林漁業	7	6	5	-28.6%	8	0.2%	7	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	2	0.0%	1	0.0%	2	0.1%
建設業	538	534	490	-8.9%	464	9.1%	347	9.9%
製造業	646	672	631	-2.3%	593	11.6%	438	12.5%
電気・ガス・熱供給、水道等	2	4	5	150.0%	7	0.1%	6	0.2%
情報通信業	38	38	32	-15.8%	33	0.6%	27	0.8%
運輸業、郵便業	69	74	79	14.5%	73	1.4%	67	1.9%
卸売業・小売業	1,312	1,283	1,205	-8.2%	1,102	21.5%	710	20.3%
金融・保険業	72	77	73	1.4%	73	1.4%	71	2.0%
不動産業、物品賃貸業	389	389	352	-9.5%	357	7.0%	232	6.6%
宿泊業、飲食サービス業	714	715	660	-7.6%	507	9.9%	287	8.2%
医療、福祉	489	543	524	7.2%	565	11.0%	510	14.6%
教育、学習支援業	291	291	269	-7.6%	264	5.2%	141	4.0%
複合サービス事業	20	20	20	0.0%	20	0.4%	20	0.6%
学術研究、専門・技術サービス業	199	189	191	-4.0%	216	4.2%	165	4.7%
生活関連サービス業、娯楽業	599	602	569	-5.0%	522	10.2%	237	6.8%
サービス業（他に分類されないもの）	301	312	306	1.7%	321	6.3%	237	6.8%
合計	5,688	5,750	5,413	-4.8%	5,126	100.0%	3,504	100.0%

（注1）令和元年（2019年）以降にも経済センサスは実施されているが、毎回調査方法・調査対象の変更があり単純な時系列比較ができないため、平成28年（2016年）までを時系列で整理し、別途令和3年（2021年）及び令和6年（2024年）のデータを掲載している。

（注2）令和6年（2024年）は速報値。また、令和6年（2024年）で事業所数が大きく減少しているのは、小規模・雇用者なしの個人事業所が除外されていることが理由。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

次に、市内の従業者数の推移から本市の産業構造を見ると、医療・福祉等の分野は増加傾向にある一方、全体では減少傾向にあります。令和6年（2024年）の構成比で見ると、最も多いのは製造業の23.3%となっており、以下、医療・福祉の21.7%、卸売業・小売業の17.6%、宿泊業・飲食サービス業の7.1%、教育・学習支援業の5.2%と続きます（図表20）。

（図表20）宇治市内の従業者数の推移

（単位：人）

	平成24年 (2012年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)	平成24→ 平成28年 増減率	令和3年 (2021年)		令和6年 (2024年)	
					実数	構成比	実数	構成比
農林漁業	216	256	249	15.3%	256	0.5%	251	0.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	27	12	10	-63.0%	5	0.0%	5	0.0%
建設業	2,823	2,676	2,612	-7.5%	2,639	5.2%	2,351	4.6%
製造業	12,777	13,903	11,299	-11.6%	11,097	21.9%	11,790	23.3%
電気・ガス・熱供給、水道等	26	53	61	134.6%	54	0.1%	25	0.0%
情報通信業	566	553	559	-1.2%	351	0.7%	357	0.7%
運輸業、郵便業	2,017	2,179	1,610	-20.2%	1,585	3.1%	1,520	3.0%
卸売業・小売業	11,424	11,578	10,899	-4.6%	10,929	21.6%	8,908	17.6%
金融・保険業	851	906	904	6.2%	856	1.7%	746	1.5%
不動産業、物品賃貸業	1,242	1,152	1,113	-10.4%	1,087	2.1%	850	1.7%
宿泊業、飲食サービス業	5,103	4,843	4,940	-3.2%	4,200	8.3%	3,598	7.1%
医療、福祉	9,192	11,162	10,029	9.1%	10,534	20.8%	11,003	21.7%
教育、学習支援業	2,422	3,334	2,667	10.1%	3,230	6.4%	2,650	5.2%
複合サービス事業	194	422	416	114.4%	382	0.8%	343	0.7%
学術研究、専門・技術サービス業	1,628	770	1,540	-5.4%	1,691	3.3%	1,956	3.9%
生活関連サービス業、娯楽業	3,153	3,171	2,773	-12.1%	2,634	5.2%	2,276	4.5%
サービス業（他に分類されないもの）	2,662	3,412	3,113	16.9%	2,736	5.4%	2,054	4.1%
合計	56,323	60,382	54,794	-2.7%	54,266	107.1%	50,683	100.0%

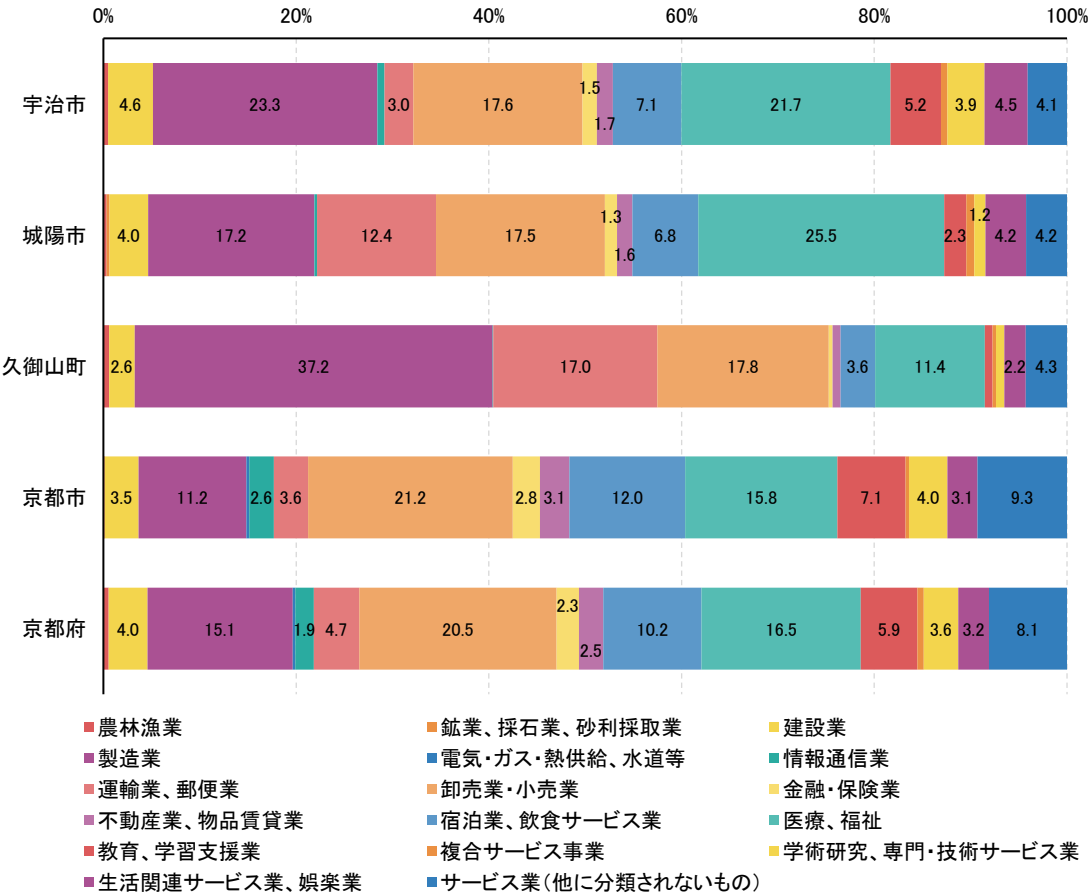
（注1）令和元年（2019年）以降にも経済センサスは実施されているが、毎回調査方法・調査対象の変更があり単純な時系列比較ができないため、平成28年（2016年）までを時系列で整理し、別途令和3年（2021年）及び令和6年（2024年）のデータを掲載している。

（注2）令和6年（2024年）は速報値。また、令和6年（2024年）で従業者数が大きく減少しているのは、小規模・雇用者なしの個人事業所が除外されていることが理由。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

従業者数の業種別構成比を近隣自治体や京都府全体と比較すると、久御山町は製造業の構成比が突出していますが、本市も大きく、当地域が製造業の集積地帯であることが分かります。また、本市と城陽市においては医療・福祉の構成比も京都府や京都市と比較して大きくなっています（図表 21）。

（図表 21） 従業者数（民営事業所のみ）の業種別構成比の近隣自治体との比較

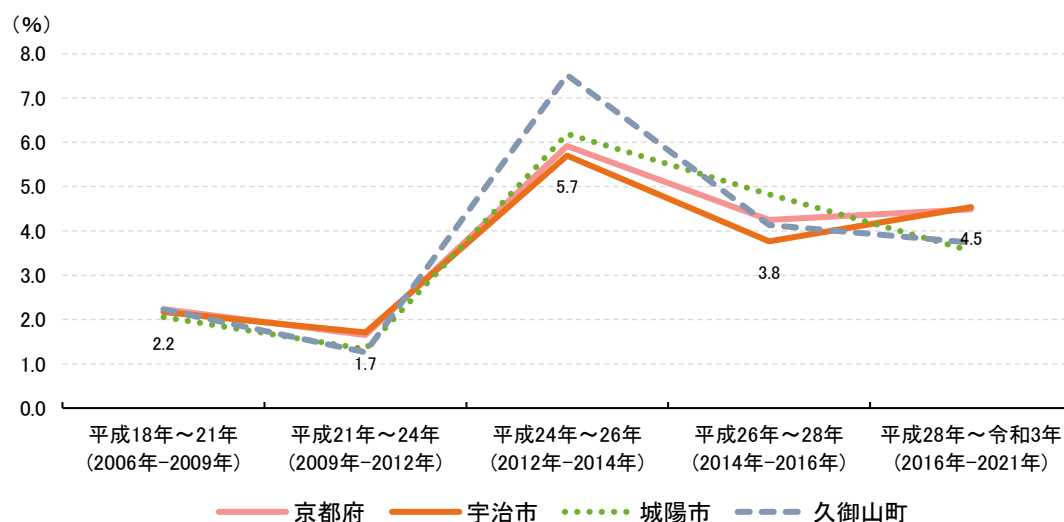


（注 1）令和 6 年（2024 年）は速報値。 （注 2）1 %未満の値は非表示とした。
資料：総務省・経済産業省「令和 6 年（2024 年）経済センサス」

(5) 開業率、廃業率の推移

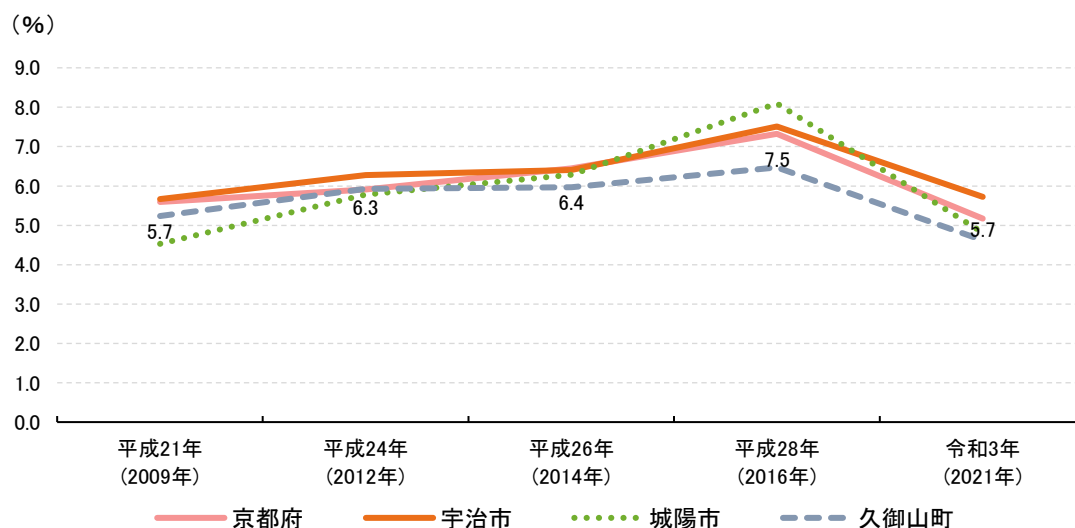
本市における事業所の開業率を見ると、以前は京都府全体や周辺自治体と比較して低かったものの、近年は同程度または高くなっています。また、廃業率は京都府全体や周辺自治体と比較して高い水準で推移しています（図表 22、23）。

(図表 22) 開業率



(注) 新設事業所数を全事業所数で除して算出したもの(宇治市の開業率のみ数値を表示)
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」を基に作成

(図表 23) 廃業率

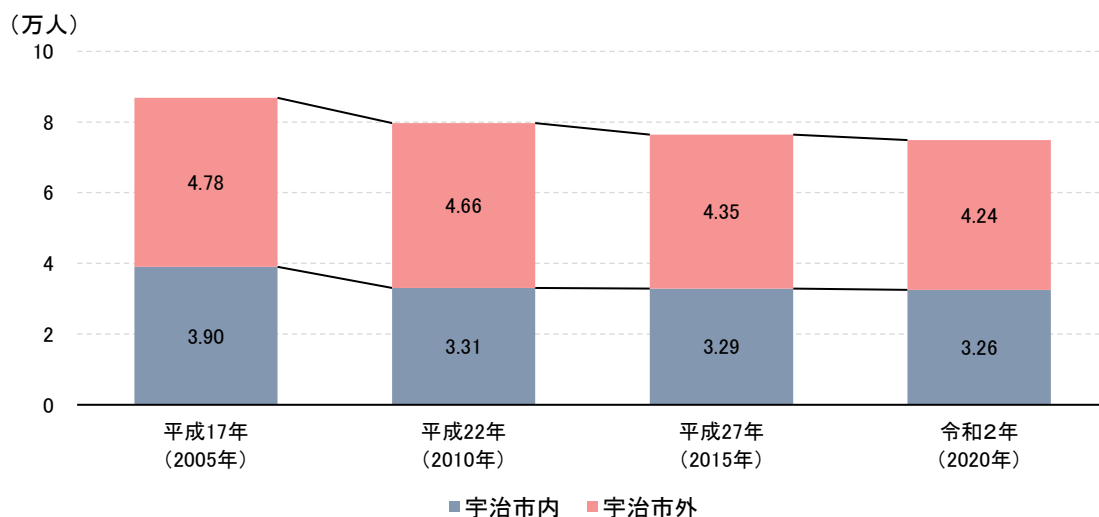


(注) 廃業事業所数を存続事業所数と廃業事業所数の合計で除して算出したもの(宇治市の廃業率のみ数値を表示)
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」を基に作成

(6) 就業動向・雇用情勢

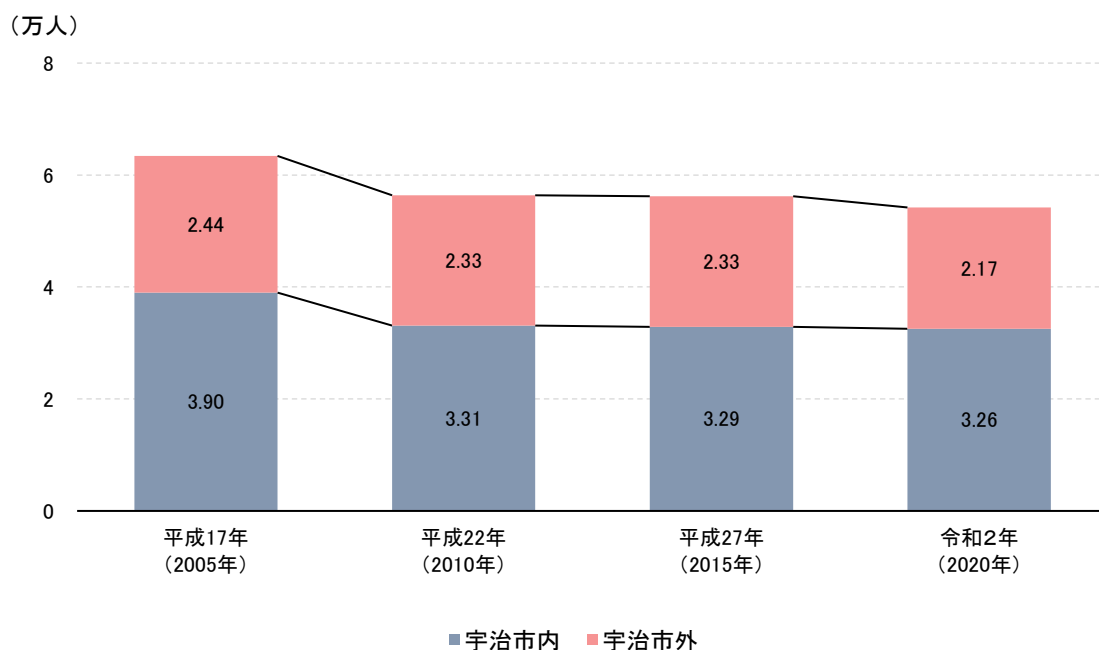
本市に居住する就業者約 75,000 人のうち、約 43%に当たる約 32,600 人が市内にて就業しており、約 57%に当たる 42,400 人は市外にて就業していることから、本市はベッドタウン的特性を有していると言えます（図表 24）。一方で、本市に立地する事業所に勤める就業者は約 54,300 人であり、そのうち約 40%に当たる 21,700 人が市外の居住者となっています（図表 25）。

（図表 24）宇治市内に居住する就業者の勤務先



資料：総務省「国勢調査」

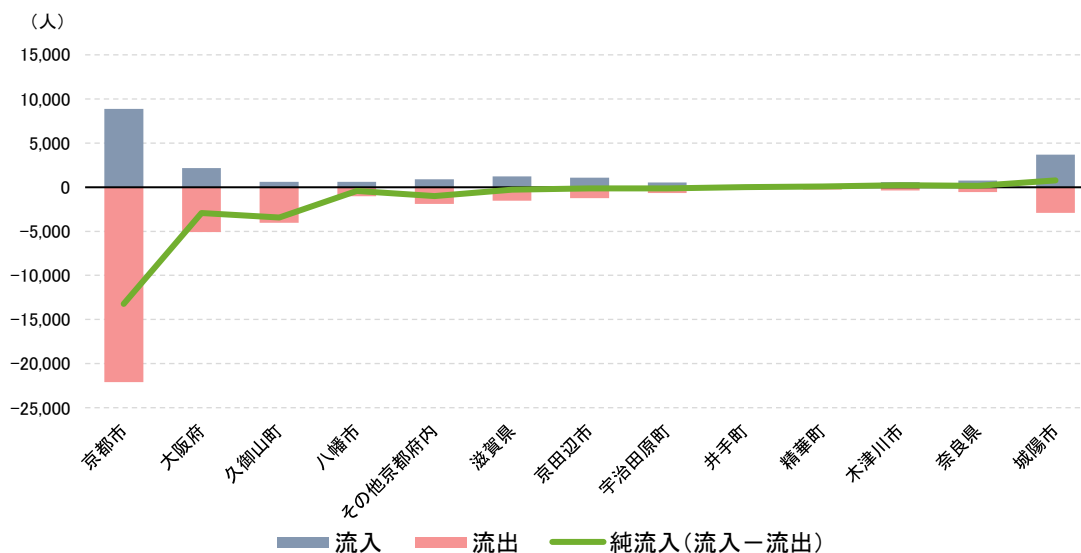
（図表 25）宇治市内の事業所における就業者の居住地



資料：総務省「国勢調査」

本市の通勤構造を見ると、市外への通勤先（流出先）として、京都市、大阪府、久御山町等が多くなっています。一方で、市外から通勤する人の居住地（流入元）では、京都市、城陽市、大阪府等が多くなっていますが、京都市、久御山町、大阪府は流出者数が流入者数を大きく上回り、全体では流出超過となっています（図表 26）。

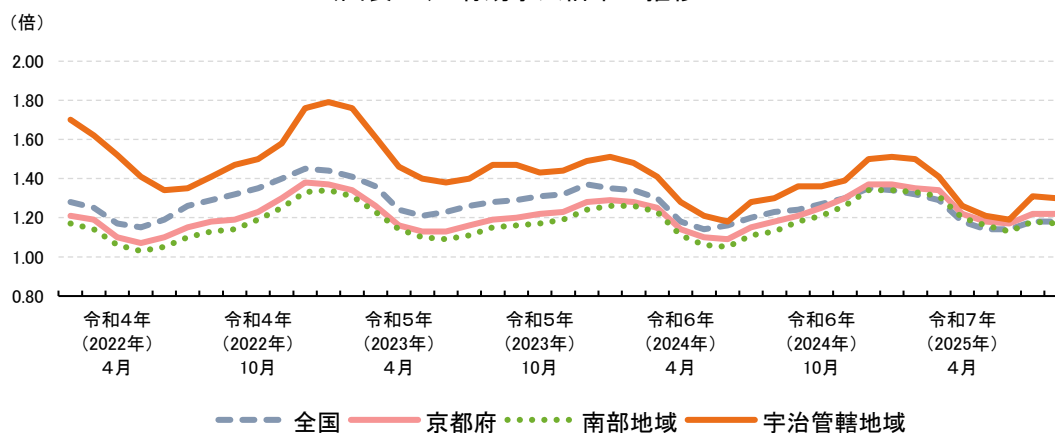
（図表 26）宇治市の通勤構造



資料：総務省「令和2年（2020年）国勢調査」

次に、雇用動向を有効求人倍率の推移から見ると、本市を含むハローワーク宇治の管轄地域において、令和5年（2023年）1月には倍率が1.8倍近くになり、全国や京都府の水準を大きく上回っていました。しかし、近年は1.2倍～1.5倍前後で推移しており、全国や京都府の水準をやや上回る状況が続いています（図表 27）。

（図表 27）有効求人倍率の推移



（注1）有効求人倍率はパートタイムも含む原数値

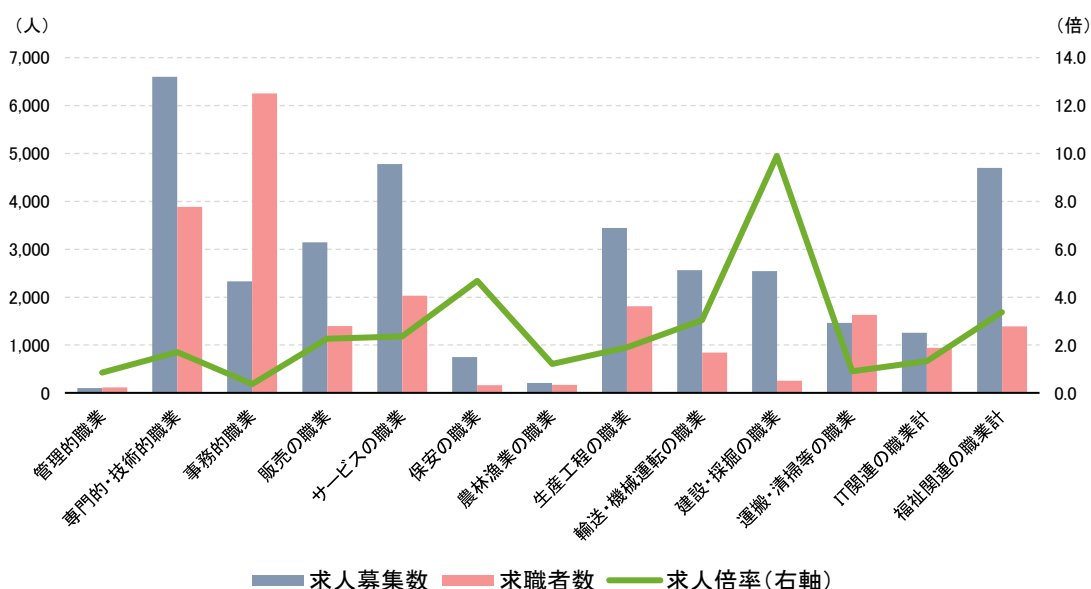
（注2）南部地域は、ハローワーク南部地域5カ所（京都西陣所、京都七条所、伏見所、宇治所、京田辺所）

（注3）宇治の管轄地域は宇治市、城陽市、久御山町、宇治田原町

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、京都労働局「完全失業率等の状況」

京都府の南部地域における職業別の求職動向を見ると、販売の職業、サービスの職業、保安の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業、福祉関連の職業で求人倍率が2倍を上回り、大幅に求職者が不足しているのに対し、事務的職業では大幅に求人数が不足しています。このように、職業によって過不足の状況が大きく異なっています（図表28）。

（図表28）南部地域における職業別求人求職状況
（令和7年（2025年）8月、常用）



（注1）常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働者を除く）

（注2）南部地域は、ハローワーク南部地域5カ所（京都西陣所、京都七条所、伏見所、宇治所、京田辺所）

資料：京都労働局「求人・求職バランスシート（令和7年（2025年）8月分）」

3. 宇治市産業における課題

（1）経済構造等の変化への対応

世界経済の不確実性やインフレ、またデジタル化の急速な進展により、国内外の経済構造は大きく変化するとともに、人口減少や少子高齢化などを起因とした市場縮小により、社会構造や消費者の意識・行動が大きく変化しています。さらに、地球環境問題やエネルギー価格の変動、自然災害やサイバー攻撃といったリスクも増大しており、事業者はこれらの変化に柔軟に対応し、持続可能な事業運営と競争力の強化を図ることが求められています。

（2）生産性の向上や付加価値の増加

企業利益の増加や従業員の所得向上を図るためには、AIやデータ活用を含むDXのさらなる推進が重要です。また、人手不足への対応に向けては、省力化投資や多様な働き方の導入などにより、生産性を高めることが不可欠です。さらに、商品やサービスの開発を通じて付加価値を高め、持続可能な経営基盤を築いていくことが求められます。

(3) 市内経済循環の促進と輸移出の拡大

市内経済は輸移出に比べて輸移入が多く、市外へ資金が流出している構造となっているため、市内での自給率を高めるとともに、市外への輸移出を拡大していく必要があります。そのため、市内事業所や市内産品等の認知度向上、市外市場や海外市場への販路の拡大、市内事業所間のビジネスマッチング等が必要です。

(4) 雇用の確保や人材の育成

生産年齢人口の減少や企業間での人材獲得競争の激化等により、市内事業所において雇用の確保は最重要課題となっています。

産業分野ごとに求められるスキルや人材のニーズが異なるため、適切な雇用マッチングや人材育成の強化が不可欠です。さらに、働き方改革や柔軟な労働環境の整備を進め、子育て中の女性や高齢者、障害者など多様な人材が働きやすい環境を整えることが求められます。外国人材の適正な活用を含め、関係機関と連携した取組を進めることが重要です。

(5) 事業承継と起業促進、市外からの受入

市内経済の担い手である事業所数は減少傾向にあり、開業する事業所に比べて廃業に至る事業所が多いものと考えられます。市内事業所の円滑な事業承継を進めるとともに、起業の意欲を持つ人に対する支援を通じて市内での起業を促進し、また、市外からの事業所の進出を促進する必要があります。

(6) 関係窓口が連携した支援体制

市内産業の更なる発展のためには、支援基盤を充実させていくことが求められています。そのため、まずは市と商工会議所が協同して運営する産業支援拠点「宇治NEXT」において、市内の事業者課題やニーズの聞き取りを継続して実施し、事業者や起業家とコミュニケーションを取り続ける必要があります。さらに市関係課やその他機関と連携することにより、各種制度の利用促進に向けた積極的な紹介をはじめとした幅広い支援を実施していく必要があります。

また、市内に工場等を拡張や新設する際には様々な規制や多くの手続きがあるため、個々の案件に応じて柔軟かつスピード感のある市関係課の連携した対応が求められます。

(7) 新たな工業用地の確保

市内の製造業では、敷地の制約から施設の増設や拡張が難しい事業所があることに加え、市内での移転拡張先や新たな事業所を受入するための用地が不足しています。そのため、国道24号沿道安田町地区での産業立地の取組を推進するとともに、残る2地区についても、さらなる産業振興に向け検討を進める必要があります。

(8) 産業の交通基盤の整備

京都市から近いことを宇治市の地理的な利点として考えている事業所が多い一方で、市内道路の渋滞等を課題として考えている事業所も多く見られます。そのため、新名神高速道路の全線開通の機会を活かした広域道路ネットワークの充実や市内の交通渋滞対策による都市基盤の強化が必要です。

(9) 広域連携と地域間競争への対応

近隣市町においても、工業団地の整備や企業立地などの開発が進められています。こうした開発により、地域全体の就業者数が増加し、宇治市にも新たな需要等が生じる可能性があります。そのため、近隣市町の動向や将来像を踏まえ、広域的な視点から戦略的に需要を取り込み、地域全体の産業集積や経済の活性化につなげていく必要があります。また、周辺自治体との情報共有や連携を強化し、互いに補完し合う産業構造の形成を図ることが求められます。

(10) 観光客による経済効果の拡大

本市は観光地としての側面を持ち、令和6年(2024年)の観光入込客数は約614万人と過去最高を記録しました。新型コロナウイルス感染症の影響により一時は減少した観光需要も力強く回復・拡大しています。観光需要による経済効果を市内全域において高めるため、市内の様々な観光コンテンツの魅力向上や、周遊の促進等により観光客の市内での滞在時間を増加させ、観光消費額を高めていくことが必要です。

(11) 宇治茶ブランドの強化や販売促進

抹茶の需要が世界的に高まり、茶価が値上がりする中で、安定した生産・流通を持続的に行うことができるよう、宇治茶ブランドの強化に努め、さらに玉露をはじめとしたもみ茶文化も含めた宇治茶の魅力を世界へ伝える取組が必要です。

(12) 宇治産農産物の認知度向上や他産業との連携

茶以外の農産品に関しては、米や野菜、花き、鶏卵等、様々な農産物がありながら市内外での認知度が低く、地元で購入できる機会も限られるため、認知度の向上や購入機会の増加を進める必要があります。また、飲食業や食品加工業等の他産業との連携をより一層進めるとともに、宇治市の農産物を活用した新たな加工品の開発に向けた支援、ニーズの掘り起しやマッチングによる新たな販路開拓が必要です。

4. 宇治市産業戦略に位置付けた取組の成果と課題

宇治市では、人口減少や少子高齢化が進展する中で、地域経済をより一層活性化させることが、地域全体の活性化につながるものと考え、そのために、まずは市内産業が持続的に成長、発展していくことが重要であり、その結果、多様な働く場が生まれ、定住人口の確保、増加にもつながっていくものと考えています。

そのような考えのもと、「宇治市産業戦略」において掲げた目標である『将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。』を達成するため、概ね 10 年間の本市の産業振興の方向性として、「市内産業の進化・発展」、「交流・連携の強化」、「新たな産業の創出」の 3 つを設定しました。

これら 3 つの取組の方向性に基づき、「事業のしやすい環境づくり」、「市内産業の成長支援」、「人材不足への対応」、「企業間や産学交流の推進」、「市内産業の情報発信」、「事業の担い手の確保」の 6 つの取組の柱を位置づけ、様々な取組を行ってきました。

これまでの取組を振り返り、成果と課題について分析しました。

《取組の方向性①》 市内産業の進化・発展

(1) 事業のしやすい環境づくり

市内事業者の声や地域経済を取り巻く課題を踏まえ、「事業のしやすい環境づくり」や「既存企業の強みの活用」、「制度の認知度向上」、「中小事業者支援のワンストップ化」などが重点課題として整理され、産業支援拠点「宇治NEXT」の開設をはじめ、支援体制の整備などに取り組んできました。また、移転・拡張用地の不足に伴う企業の市外流出という構造的課題に対応するため、工業用地の確保に向けて、企業ニーズ調査や優先候補地の絞り込みを行いました。

さらに、事業者の災害対応力強化に取り組んだほか、農業分野における支援制度の情報発信や製造業事業者の企業立地支援などの取組を強化して実施しました。

成 果

宇治市と宇治商工会議所が連携して市内事業者支援を行う産業支援拠点「宇治NEXT」では、積極的に市内企業訪問を行い、制度周知を図るとともに、事業者の生の声を直接把握することができました。

また、新たな工業用地の確保については、国道 24 号沿道安田町地区において、一部地域の造成が完了し工場の建設へとつなげることができました。

さらに、BCP 策定支援により、義務化への対応が求められる事業者や、取引先・金融機関から策定を要請されている事業者など、それぞれが抱える課題や外部要請に応えることができました。

加えて、農業者に対しては支援制度の説明会と同時に実施した意見交換会での声を反映し、機器導入支援制度を新たに創設することができ、効率化・生産

性向上等に寄与しました。

< 4年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
B C P策定支援件数	5 社/年	8 社	6 社	2 社	5 社
農家メルマガ等の情報配信数	12 回/年	2 回	4 回	7 回	20 回
事業者支援数	150 社/年	400 社 訪問 191 社	371 社 訪問 170 社	386 社 訪問 192 社	300 社 訪問 183 社
専門機関と連携した市内事業者の補助金申請支援件数	15 社/年	12 社	21 社	21 社	19 社

課 題

各種助成制度等の周知・利用促進については、今後も企業訪問での個別案内や説明会の開催等を継続することに加え、事業者が気軽に相談できる環境づくりが求められます。

新たな工業用地の確保については、産業立地が市内経済活性化、定住人口確保につながるよう進出企業等との連携を深める必要があります。

消費者や地域住民が日常的な買い物や交流の場として商店街の利用が減り、店舗の減少等が課題となっています。将来にわたって地域に利用される商店街となるため、子育て世帯を商店街に呼び込むとともに、商店と住民、関係機関等が連携し、地域全体で子どもの成長を見守り、安心して子育てできる環境を整備することで、商店街の活性化につなげていくことが重要です。

(2) 市内産業の成長支援

市内事業者から「IT化や自動化による生産性向上」「デザイン力・ブランド力の強化を通じた高付加価値化」「販路拡大の支援」「設備投資への資金的支援」といった声が寄せられました。これらのニーズを踏まえ、事業者の生産性向上や新たな販路の確保につながる支援策を展開してきました。また、経営者の高齢化が進む中で、円滑な事業承継も喫緊の課題と捉え、これに対応するセミナー等も実施してきました。

さらに、高収益作物への転換支援に取り組んだほか、事業者の設備投資への支援などの取組を強化して実施しました。

成 果

販路拡大支援として実施している展示会への合同出展については、市内事業者の優れた製品や技術を国内外に発信し、来場企業との商談、受注につながりました。

また、補助金の交付により設備投資に取り組む事業者を支援し、労働生産性

の向上や従業員に対する賃上げの実現に寄与することができました。

さらに、農業者が高収益作物への転換を行う際にはリース料の助成により負担軽減を図るとともに、農地の借受希望者と貸付希望者のマッチングを行い、新たなチャレンジや営農活動を支援することができました。

< 4年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
展示会への合同出展数	計 1 回	—	—	1 回	1 回
展示会出展支援補助件数	15 件/年	30 件	33 件	15 件	15 件
海外販路における取引数※	300 品目 (令和 7 年度)	134 品目	113 品目	306 品目	30 品目
新たな農業用施設設置支援件数	計 3 件	2 件	0 件	0 件	0 件
先端設備等導入への支援件数	20 件/年	計画 32 件 補助金 12 件	計画 34 件 補助金 23 件	計画 31 件 補助金 23 件	計画 33 件 補助金 27 件
産学連携への補助件数	計 5 件	—	—	—	—
農地中間管理事業による農地集積（賃借面積）	計 22ha	17.3ha	18.1ha	18.9ha	20.0ha

※ 宇治商工会議所が実施する販売開拓数。海外で開催のフェアが大阪・関西万博に伴って京都フェアから大阪フェアに変更されたことで品目数は減少（代わりに国内での展示会に出展）

課 題

一部の支援事業については利用件数が伸び悩んでいたりと、具体的な制度化に至らなかったりするものもあったことから、支援内容が事業者のニーズに合致しているかを適切に評価したうえでの改善が求められます。

展示会出展支援を行う助成制度は、継続的な販路拡大や海外販路開拓、先進的な取り組みの出展などに対する更なる支援を求める声があります。

また、市内事業者が実施している人材育成、健康経営、海外販路開拓などの取り組みが個別に点在していることから、これらを先進事例として整理し、他の事業者に展開することが重要な課題です。

(3) 人材不足への対応

市内事業者から「雇用の確保が難しい」「人材育成が課題」といった声が寄せられました。これらのニーズを踏まえ、インターネット等を活用した雇用と就労ニーズのマッチング支援や、市内事業者を働く場として広く認知してもらうための情報発信の強化に取り組んできました。

さらに、人材確保に向けた事業者支援、産学交流の推進などの取組を一層強化

して実施しました。

成 果

事業者が求人ページや合同企業説明会などで活用できる人材確保を目的としたプロモーション動画の作成を行うことで、事業者の人材確保支援を行いました。

また、夏休みに市内製造業事業者や金融機関等と連携して実施した小・中学生向けのものづくり体験イベントやオープンファクトリーは、参加者から高い評価を得て、市内ものづくり企業のPRや製造業に対する理解促進につなげることができました。

< 4年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
市内事業者の求職者向けプロモーション動画作成支援件数	10 件/年	—	12 件	6 件	9 件
小・中学生、高校・大学生のオープンファクトリー参加者数	延べ 20 人/年	28 人	31 人	70 人	63 人
会社説明会の来場者数	120 人/年	38 人	70 人	87 人	100 人
合同企業説明会（製造業）の来場者数	50 人/年	26 人	14 人	20 人	26 人

課 題

求職者の就職活動の手法は近年大きく変化しています。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少を要因とした売り手市場の進行や大手企業の採用の早期化等により、市内事業者の人材不足は今後さらに深刻化することが見込まれます。

このため、高校や大学の就職支援教職員と市内事業者のマッチング機会の創出や事業者が実施するインターンシップへの支援、外国人人材の活用支援などの実施や、学生や地域で働きたい人材が市内事業者の求人情報に容易にアクセスできる仕組みづくりなど、市内事業者の人材確保について複合的かつ多角的な支援が求められます。

あわせて、労働生産性の向上により人手不足への対応に取り組む事業者への支援を継続するとともに、環境への配慮を経営戦略に組み込む取組や、従業員の健康保持・増進、人材育成に向けた取組に対しても支援していくことが重要です。

《取組の方向性②》交流・連携の強化

(4) 企業間や産学交流の開催

市内事業者から「他社との連携による新商品開発支援」や「産学交流や異業種交流の場の提供」といった声が寄せられました。これらのニーズを踏まえ、市内企業や事業者間の取引拡大、新たな技術や商品開発につながるような交流を促進する取組を行ってきました。また、経営者の高齢化が進む中で、円滑な事業承継も喫緊の課題と捉え、これに対応するセミナー等も実施してきました。

さらに、市内ものづくり企業の交流促進に取り組んだほか、アトツギの交流やネットワーク化、異業種交流会などの取組を強化して実施しました。

成果

製造業者に限定した後継者候補等を対象とした後継者育成セミナーや宇治市ベンチャー企業育成工場の入居企業従業員を対象とした交流会を実施しました。また、異業種交流会についても、産業交流拠点「うじらぼ」を活用し、年間の開催回数を大幅に増やすことで学びと交流の機会を充実させることができ、交流を契機とした受発注や金融支援、コラボ商品開発等に発展しました。

産学交流の推進については、従来の取組に加え、大学施設や研究室の見学会を実施しました。この取組を通じて新たな研究開発や事業創出には直結しなかったものの、インターンシップの受け入れや工学部学生への課題提供へとつなげることができました。

＜４年間の取組＞

取組の指標	目 標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
市内ものづくり企業を対象とした交流会や事業報告会への参加者数	延べ 50 社/年	延べ 67 社	延べ 67 社	延べ 76 社	延べ 50 社
うじらぼ等を活用した異業種交流会の開催	36 回/年	58 回	70 回	74 回	75 回
京都大学宇治キャンパス産学交流会や私立理系大学との産学交流セミナーへ参加する市内事業者数	延べ 20 社/年	延べ 48 社	延べ 36 社	延べ 13 社	延べ 21 社
農商工連携による新商品開発等への支援件数	2 件/年	1 件	1 件	1 件	1 件

課 題

企業間や産学交流を行う中で、後継者や異業種間等の交流は活発に起こっているものの、継続的な関係づくりを促す仕組みが十分でないことから、参加者同士のネットワークがセミナーを通じた一過性にとどまっている可能性があります。

産学交流の支援については、大学との連携や研究室や学生との関りを希望する事業者が多い一方で、具体的な連携に進む企業が少ないことが課題であり、大学や研究室との交流機会等を創出することで、連携に向けた機運の醸成を図る必要があります。

(5) 市内産業の情報発信

「宇治市産業戦略」においては、「市内企業や商品、商店街のPR」や「宇治ブランドのイメージアップ」といった声が寄せられました。これらのニーズを踏まえ、市内事業者や市内産品の情報発信強化に努めてきました。

さらに、「宇治市産業戦略 改訂版」においても、市内産品や農産物、飲食店のPR、市内産宇治茶の品質維持や向上の支援、観光施策や宇治の魅力発信事業などの取組を強化して実施しました。

成 果

大阪・関西万博やその関連イベントなどを通じて宇治市の様々な魅力を発信してきました。

また、飲食店の情報を動画で発信する「宇治のうまいもん発信事業」では、YouTube チャンネル「宇治飯うまいもんチャンネル」においては 100 店舗を超える動画を配信し、新規顧客獲得につなげることができました。

さらに、特産品の販売や各種企画を通じて、イベント来場者に農業情報や農産物を発信することで、農産物等の販売促進を図ることができました。

加えて、市内産宇治茶は、関西茶品評会や全国茶品評会において毎年高い評価を得ており、地域全体のブランド力が向上しています。

＜４年間の取組＞

取組の指標	目 標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
製造業の情報発信数	計 320 回	新規 54 件 継続 60 件	新規 49 件 継続 72 件	新規 51 件 継続 91 件	新規 50 件 継続 100 件
オープンファクトリー参加社数	10 社/年	13 社	15 社	11 社	10 社
うまいもん動画チャンネル登録者数	計 1000 人	345 人	680 人	2,087 人	2,000 人
飲食店等の動画配信件数	100 社/年	16 店	17 店	21 店	30 店
市内産農産物の P R イベント出店数	10 件/年	24 件	34 件	36 件	18 件

課 題

市内事業者や市内産品の情報発信は今後も継続して実施する必要があるとあり、世代や関心の異なる層に響くよう、様々な切り口で情報を発信していくことが求められます。特に求職者に対しては、市内事業者の魅力だけでなく、事業所が立地する地域の特色や魅力もあわせて発信し、定住促進を促進していくことが求められます。

また観光については、中宇治地域以外の認知度向上や魅力発信に努めるとともに、中宇治地域に集まりがちな観光動線を市内各地に広げる仕組みを整備することで、滞在時間の延長や市全体としての観光振興、にぎわい創出につなげていくことが重要です。

＜取組の方向性③＞新たな産業の創出

（６）事業の担い手の確保

市内事業者の声や地域経済を取り巻く課題を踏まえ、「開業率が低く、廃業率が高いため事業所数が減少傾向にある」や「創業年数の若い企業が少ない」などが重点課題として整理され、市内における起業ニーズの掘り起こしや、起業やオープンイノベーションの拠点整備に取り組みました。

また、年間約 40 人の起業相談に対応するとともに、起業家向けの交流会やセミナー開催、開業資金に対する補助制度などを通じて、円滑な起業の実現を支援してきました。

また、本市の特徴や経済構造の変化、企業ニーズ等を踏まえた企業誘致のあり方を検討してきました。

成 果

未来の人材育成やふるさとへの愛着醸成に向けて高校生・大学生を対象に実施している「宇治市未来キャンパス」では、市内でのフィールドワークや事業

者との交流を通じて事業づくり体験を行っています。その中から、実際に起業した参加者や、本事業や異業種交流会の運営に携わる参加者も生まれており、若者の起業家精神の醸成に寄与できています。

また、新規就農者に対して経営開始資金を交付することにより、新たな就農につながったことから、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができました。

< 4年間の取組 >

取組の指標	目 標	実績			
		R4	R5	R6	R7 見込
起業ニーズ掘り起しのための創業塾等の開催数	4 回/年	6 回	8 回	8 回	6 回
うじらぼ利用者数	延べ1800人/年	1,553 人 (10 か月間)	2,663 人	2,495 人	2,600 人
こども未来キャンパス受講者数	45 人/年	49 人	55 人	47 人	60 人
創業支援補助金の件数	6 件/年	12 件	10 件	12 件	12 件
認定新規就農者累計数	計 20 経営体	計 15 経営体	計 15 経営体	計 16 経営体	計 17 経営体

課 題

市内における起業・創業支援については、従来の支援を活用しにくい層への対応が求められています。例えば、平日夜間のセミナーや交流会への参加が難しい子育て世代に配慮し、オンラインの活用など新たな支援方法を検討するなど支援を強化していく余地があります。

また、ベンチャー企業育成工場においては伴走支援の効果もあり、入居中は着実な成長に寄与できていますが、退去後の市内定着率の低さが課題となっています。また企業誘致においても具体的な用地情報の提供ができないことが多く、結果として立地検討が進まないケースも見られることから、市内の利用可能な土地や施設の情報の整理や、市内定着や立地検討に対する関係機関と連携した支援の重要性が増しています。